

# オンライン授業でのアクティブ・ラーニングへの取り組み

宋 宇

帝京大学経済学部地域経済学科

## 概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年度の大学授業では、全国的にオンラインに移行した。本学の経済学部地域経済学科でも2020年度前期は全面的にオンライン授業に、後期ではゼミ以外の講義において、ほぼオンラインで行うようになった。しかし、オンライン授業といっても、同期型オンライン授業、非同期型オンライン授業、及び両方を取り入れたハイブリッド型のオンライン授業がある。本稿は国立青少年教育振興機構における高校生へのオンライン学習の調査結果を用いて、少なくとも現段階において日本でオンライン授業を行う際には、同期型のオンライン授業、いわゆるリアルタイムのほうが適切であると判断した。そして、一般的にオンライン授業の場合、アクティブ・ラーニングの双方型授業形式が実施できず、なおかつ学生とのコミュニケーションが取れないとの問題点が指摘されている。本稿においては、筆者が実施した同期型オンライン授業である「公共政策論Ⅱ」と「財政学Ⅰ・Ⅱ」(前期がⅠ、後期がⅡ)を用いて、上記の問題点について検証した結果、オンライン授業かどうかの問題より、むしろ学生をはじめ、教員、社会全体意識の問題やオンライン学習の経験、さらにオンライン授業への取り組みの欠如に問題があることと提起したい。

## 1. はじめに

2021年3月12日現在、日本で新型コロナウイルスの感染者数は44万4,336人に上り、死亡者数は8,464人となった。全世界の感染者数は1億1,856万9,219人となり、歴史に残る誰もが忘れられないパンデミックになっている。他方で、コロナパンデミックは様々なイノベーションを起こした一面がある。その1つにネットデジタル化の加速が挙げられる。テレワーク、オンライン授業、オンライン診察、ネット販売、電子マネー決済等々は人々の新たな生活スタイルとして、社会の様々な組織や機関で受け入れつつあり、かつ今後、日本では遅ればせながらもさらに多くの分野において、デジタル化が定着するというトレンドになるだろう。

2020年4月7日、日本は第1回目の緊急事態宣言を発令し、16日にその対象が7つの都

道府県から全国に拡大した。これを受け、ほとんどの大学では、全面的にオンライン授業に移行した。しかし、一言オンライン授業と言っても、実際にはいろいろなタイプが存在している。大きく分けると、3つにまとめることができる。1つ目はZoom等を活用して、遠隔でリアルタイムの授業を行う同期型のオンライン授業であり、帝京大学宇都宮キャンパスでは、Blackboard Collaborate Ultra (以下、Collaborateと記す)が使われている。2つ目はLMSやC-learning<sup>1</sup>等を活用して、資料や動画等を配信し、小テストや課題を通じて学生の学習状況を確認する非同期型のオンライン授業である。そして、3つ目は両者をバランスよく組み合わせるハイブリッド型のオンライン授業である[1]。

本稿ではまず、前述したオンライン授業タイプのうち、1つ目の同期型オンライン授業が、日本における今現在の大学生に一番適するオンライン授業形式ではないかとの観点におい

---

Efforts for active learning in online classes

Yu Song (U Sou)

Department of Regional Economics,

Faculty of Economics, Teikyo University

---

<sup>1</sup> communication learning の略称で、帝京大学が採用されているLMSと似たようなオンライン学習ツールである。

て、国際比較により検証する。次に、オンラインか対面かの授業形式はさておき、近年、教育方法として推奨されているアクティブ・ラーニングについて検証し、特に大学授業におけるアクティブ・ラーニング授業スタイルの利点について検討する。最後に、一般的にオンライン授業のデメリットとして、学生とのコミュニケーションの欠如問題や、アクティブ・ラーニングのような双方型授業は実践しにくいという認識がある。これらの認識について、筆者が担当している科目である「公共政策論Ⅱ」と「財政学Ⅰ・Ⅱ」の Collaborate による同期型オンライン授業の実践、並びに LMS の活用から、それらの一般認識の是非について、個人的な見解を示したい。

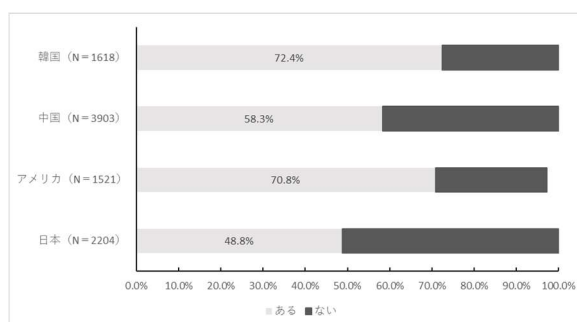
## 2. 高校生オンライン学習の国際比較から大学オンライン授業への示唆

冒頭で述べたように、オンライン授業は少なくとも3つのタイプに分けることができる。そこで、同期型にするのか非同期型にするのか、またはハイブリッド型で行うのか、当初、筆者自身を含め多くの大学教員が迷いながら、模索していたと思われる。

本章は2020年5月に国立青少年教育振興機構の調査結果を用いて、日本の大学生に対してオンライン授業を行う場合、より効果的になるのは、おそらく同期型オンライン授業であるという見解について検討する。

図1は日本、アメリカ、中国、韓国の高校生を対象とし、「無料、有料を問わず、あなたはオンライン学習<sup>2</sup>をしたことがあるのか」との問いに対して各国の高校生の回答を表している。日本は「ある」と答えた割合が48.8%で、韓国の72.4%、アメリカの70.8%と中国の58.3%と比べて最も低い水準になっている。そのうち、日本の高校生は有料のオンライン学習サービスを「よく利用している」と「た

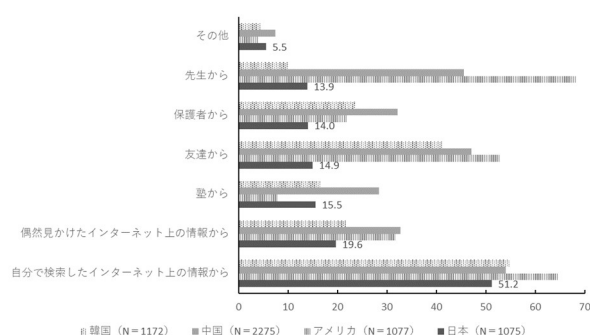
まに利用している」と回答した割合が3割弱となっている。これも4カ国中一番低い割合である。



注) 無回答の割合は特に表記していない。

出所) 独立行政法人国立青少年教育振興機構「高校生のオンライン学習に関する意識調査報告書-日本・米国・中国・韓国の比較」の調査報告から作成。

図1 オンライン学習の経験の有無



出所) 図1同様。

図2 オンライン学習の情報をどこから得ているのか(複数回答可)

次に、オンライン学習をしたことが「ある」と回答した者に対して、オンライン学習の情報を主にどこから得ているかを複数回答で聞いたところ、図2のように、日本の高校生は「自分で検索したインターネット上の情報から」と回答した割合が51.2%で、他の諸国と比べ依然として低い水準である。しかしながら、日本における他の項目への回答について、「先生から」が13.9%、「保護者から」が14.0%、「友達から」が14.9%、「塾から」が15.5%、そして「偶然見かけたインターネット上の情報から」が

<sup>2</sup> スマートフォンやパソコン等、インターネットを利用した学習サービスのことを指す。

19.6%で、いずれも2割も満たしていない問い項目に対し、「自分で検索したインターネット上の情報から」が半分以上の割合を占めていることから、他の問い項目と比べ、群に抜いて高いと言える。

一方で、そのような日本の特徴を他の諸国と比べてみると、他の国はいずれも先生や友達等、周囲が情報源になっている割合が高いと見られる。特に、アメリカの場合、「先生から」と回答したのが68.3%で4カ国のうち最も高く、次いで「自分で検索したインターネット上の情報から」が64.5%、「友達から」が52.8%であり、先生や友達から情報を多く得ていることがわかる。換言すれば、「自分で検索したインターネット上の情報から」との回答も高いことは日本と変わらないが、日本のように特に高いわけではないのである。

つまり、日本の高校生はオンライン学習した経験が少なく、なおかつ学校でも保護者でも周りからあまりオンライン学習を推奨しておらず、そもそも当初から力を入れてこなかったという事態がある。図1と図2は高校生のデータではあるが、このように高校生の時代にあまりオンライン学習したことがない。したがって、オンライン学習に欠かせない自己学習能力や研究サーベイ・調べ能力も培われず、さらにオンライン学習に必要な器具備品等の環境がないならば、大学に進学して、直ちにオンライン授業の環境整備や心の準備ができ、スムーズにオンライン授業を行えるという状況には到底ならないのである。

そして、オンライン授業タイプのうち、特に非同期型オンライン授業の場合、学生が日頃のオンライン学習の経験が土台になっていると考えられる。なぜなら、非同期型オンライン授業のほうがより学生の自己学習能力が必要とし、そして自己管理ができ、円滑に一方的に発信された内容について、自ら理解できるというハードルがあるからである。他方で、同期型オンライン授業であれば、たとえ

パソコン作業にあまり慣れていなくても、個人学習のスケジュールの設定と方法があまりわからなくても、リアルタイムで学習することによって、対面との違いを最小限に抑え、なおかつその場で学生に指示を出しながら、直ちに試してもらうことができる。「不慣れから慣れ」までの過程を一緒に操作、体験することによって、学生は知識学習以外の学びも期待できるであろう。

したがって、日本でオンライン授業を行う際に、現段階における学生のオンライン学習の欠如を加味すると、しばらくの間、対面授業と一番近い形で行われる同期型オンライン授業のほうが一番望ましいのではないだろうか。実際に、2020年度前学期の終わりが、本学の宇都宮キャンパスが行ったオンライン授業に関するアンケート調査の結果でも証明されているように、非同期型の授業では、学生の学習に関する自律性が求められるし、小テストや課題で履修状況を把握する必要があるため、課題が多いという傾向になり、学生にはあまり人気がなく孤独な学習であるとの回答が多いことが明らかになった[2]。

さらに、非同期型のオンライン授業では、教員からの一方的な配信と学生の受動的な学びにより、コミュニケーションが取れないのは普通である。LMSを通じたコメント機能のフィードバックや学生とのメールでのやり取りができるが、これに関しても、普段オンライン学習の経験がない日本の大学生は慣れない傾向が強く、そして文書としては伝わりづらく、実際には伝わらないとの欠点がある。

### 3. アクティブ・ラーニングの何が良いか

広辞苑によると、アクティブ・ラーニングとは、問題解決学習、体験学習、グループディスカッションやディベート等、学習者の能動的な参加を取り入れた教育法の総称であるという。そして、文部科学省では、「伝統的な教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学習者

の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称」と定義している。以上の両概念から、アクティブ・ラーニングに関するポイントは「能動的学習」だと考える。言い換えれば、教員が正解を教え、学生はその正解を覚えて試験に挑み、良い成績を獲得すれば「良い学生」というような丸暗記の勉強法ではないのである。もし高校教育までまだ正解があるような勉強が多いとすれば、大学の場合、まさに正解がない問題を解くのが本来、求められるべき学習ではないだろうか。

大学での学問の学習では、多くの場合、正解がない、たとえ正解があっても正解まで導くプロセスがわからない限り、学生の能力を高めることが難しい。そして、単なる知識を知るだけでは、学生は社会人になっても、学習したことを活かすことができず、紙上談兵の理論に陥ってしまう。アクティブ・ラーニングの場合、まさに学習した結果のみならず、結果に至るまでのプロセスを重視する教授法である。

アクティブ・ラーニングと言っても、実にそのやり方自体の範囲は幅広い。双方向授業、ビデオを用いた授業、ホワイトボードの活用、議論・討論、グループワークといった多様な形式がある。ここでは、個々の手法について特に言及しないが、アクティブ・ラーニングの主体は学生のため、教員のプッシュ型の指導により、はじめて様々なアクティブ・ラーニング授業方式が成り立つと考え、表1を用いて、アクティブ・ラーニング授業の利点を述べたい。

表1はアクティブ・ラーニングにおける教員の声かけ（プッシュ）の仕方の一覧表である。まず右側の「声かけの例」を確認すると、いずれの例でも攻めや一方的な教えといった上から目線の声かけではなく、学生の答えを求めたり、学生の考えを要望したりするようなまさにコミュニケーションができる声かけである。さらに、教員として学生に意識させ

たい問題について、自ら発見する能力、考える能力、判断する能力、及び主体的に物事を最後までやり遂げる能力を養うことができる。

表1 アクティブ・ラーニングにおける声かけの仕方[3]

視点	声かけの種類	目的	声かけの例
深い学び	思考を促す声かけ	事象をとらえる	～から何か読み取れますか
		解釈する	～から何がわかりますか
		予想する	～はどうなると思いますか
		考えを広げる	～から気づいたことはありますか
深い学び	判断を促す声かけ	比較する	～は何が違いますか、～はどう変わりましたか
		分類する	～はどのように分けられますか
		関係のみつける	～はどのような関係がありますか
		理由づける	どうして～にあると思いますか
深い学び	表現を促す声かけ	まとめる	～をまとめる何が言えますか
		多面的にとらえる	もし～ならどうなると思いますか
		選択する	～なのはどちらですか
		検証する	あなたの考えは何ですか 結果はどうなりましたか
深い学び	問題解決促す声かけ	文字を表す	～について考えたことを文字にしてみましょう
		図や絵に表す	～について考えたことを図に表してみましょう
		言葉に表す	～にちて感じたことを言葉にして伝えてみましょう
		身体で表す	～について考えたことを身体で表現してみましょう
対話的な学び	対話を促す声かけ	問題を発見する	何が問題になっていますか、何を解決しますか
		方略を立てる	どういう流れで考えていけばよいですか
対話的な学び	対話を促す声かけ	問題を解決する	どうしたら解決することができましたか
		対話・議論する	近くの人と確認し合ってみましょう ～さんの意見に付け出しがありますか
主体的な学び	振り返りを促す声かけ	深く考える	なぜですか、そうしてですか、もっと詳しく説明して
		再確認する	どうしたらできましたか
		学びを振り返る	なぜできなかったのでしょうか ～から何が学べましたか
		次につなげる	良かった点や改善すべき点を挙げてみましょう これを今後どのように活かしていきますか 次また同じような時にはどうしますか
		目標設定を促す声かけ	目標を設定する
目標設定を促す声かけ	見通しを立てる	どのように進めていけば良いと思いますか	

出所) 森本 (2017 : 157-158) より引用。

要するに、学生とのコミュニケーションを重視するならば、当然学生自身からの発言が求められる。そして、ディスカッションやディベートをすれば、当然いったりきったりする対話の循環が生まれる。一般的に教員と学生の間では、暗黙の上下関係が存在しており、学生は発言しにくく、または自分の発言を躊躇する心理が働く。このような心理的圧力を排除することができるのは、アクティブ・ラーニング授業の最大のメリットであると筆者は理解している。

#### 4. 実践したアクティブ・ラーニングのオンライン授業

一般的にアクティブ・ラーニング授業を行うに当たって、対面授業が前提とされている。そこで、近年、アクティブ・ラーニングの授業を行うために、パソコンやグループワークに必要なホワイトボードの設置、円卓やグループワー

クの教室設計等といった環境設備の投資に力を入れる大学が増えている。対面授業なら、このような環境設備はもちろん必要である。だが本質的問題はオンライン授業の下でアクティブ・ラーニングの授業形式の実践は、本当に行いにくいのだろうか、それが理由にアクティブ・ラーニングの授業形式を放棄せざるを得ないのだろうか、である。

本章では以下 2 つの節において、筆者が 2020 年度、担当する 3 つの専門科目を用いて、アクティブ・ラーニングの「深い学び」と「対話的な学び」(表 1) を重視する授業方式を設定し、学生とのコミュニケーションに最も力を入れている科目の実践事例を紹介し、オンライン授業でもアクティブ・ラーニングへの取り組みができ、むしろ不可欠であることを示したい。

#### 4.1 「公共政策論Ⅱ」で試みたアクティブ・ラーニング形式

筆者が担当する「公共政策論Ⅱ」は、選択専門科目<sup>3</sup>で、学生に公共政策学の基礎原理をまず理解してもらい、次に、身近な公共政策の事例を取り上げ、公共政策の設計、決定、実施と評価について、学生自身が考えることによって、学生の公民資質を育成することを目的としている科目である。

2020 年度後期のオンラインでの授業実施に当たって、表 2 で示した授業内容について、ほぼ対面と変わらない形で進むことができた。反対にむしろ、対面よりオンラインのほうがアクティブ・ラーニングの時間を確保しやすかったというイメージを教員としては持った。

表 2 は「公共政策論Ⅱ」の授業計画とアクティブ・ラーニングに関する取り組みのまとめである。表 2 が示すように、すべての回が学生主導のアクティブ・ラーニングの授業形式ではない。公共政策学に関する理論概念、

知識の部分においては、教員による説明が欠かせない。しかしこの場合、より心掛けているのは、教員の説明による学生の理解度に関してである。そこで、学生は事前に該当する箇所を予習する必要があり、授業内では教員の説明に加え、自らの言葉で説明できるように学生に意識してもらうことになっている。

表2 「公共政策論Ⅱ」の授業内容と取り組み

回数	授業内容&テーマ	アクティブ・ラーニングへの取り組み	
		学生の作業・学び	教員によるフッシュ型の指導
第1回	ガイダンス&イントロダクション：公共とは？公共政策とは？	個人作業 ・自らの意見 ・アンケートの回答 ・メモ等	・公共、公共政策についてあなたの理解を教えてください。 ・できるだけ具体的に教えてください。
第2回	公共と公共財	自分の理解を全員に共有	教員による理論的な説明
第3回	なぜ公共政策学か？(教科書の第1章)	第1章と第2章の事前読み	教員による理論的な説明
第4回	問題の発見(教科書の第2章)	グループワーク・ペアワーク ・公共政策とは何かについて話し合う	復習：グループワーク・ペアワークのまとめを発表してもらう 第4回に当たる内容：教員による理論的な説明
第5回	ケーススタディー：少子化問題	グループワーク※ ・LMSにアップしたケーススタディーの「作業シート」をダウンロードし、それに基づき、話し合いメモを取る	※教員はミュート&カメラオフにし、学生同士の話し合いを見守る。進まない時、教員からチャットでフッシュする言葉を入れる。
第6回	公共政策の設計：解決案を考える(教科書の第3章)	第3章の事前読み込み	教員による理論的な説明 学生への問いかけ
第7回	ケーススタディー：中心市街地活性化政策(シャッター商店街の問題)	同※	同※
第8回	公共政策の決定：官僚と政治家の動き(教科書の第4章)	第4章の事前読み込み	教員による理論的な説明 学生への問いかけ
第9回	ケーススタディー：一般用医薬品インターネット販売規制政策	同※	同※
第10回	公共政策の実施：意図と現場の動き(教科書の第5章)	第5章の事前読み込み	教員による理論的な説明 学生への問いかけ
第11回	ケーススタディー：生活保護政策	同※	同※
第12回	公共政策の評価：内部評価・外部評価・事前評価・事後評価(教科書の第6章)	第6章の事前読み込み	教員による理論的な説明 学生への問いかけ
第13回	ケーススタディー：学力向上政策	同※	同※
第14回	公共政策の改善&参加型政策(教科書の第7章)	第7章の事前読み込み グループワーク：公共政策の一連の流れについて話し合う ペアワーク	教員による理論的な説明 学生による授業まとめと共有
第15回	自らのケーススタディーを取り上げよう	公共政策の一連の流れを留意しながら、授業内で取り上げている公共政策をケーススタディーとして学習しよう	教員は基本的にアクティブ・ラーニングみないな役割

表 2 の「同※」の部分は、「第 5 回の※」と同じ内容のため、省略しており、「※」で代替している。そして「※」と「同※」の部分が「公共政策論Ⅱ」の目玉であるアクティブ・ラーニングの授業実践と言ってよい。隔週の回において、前回授業の理論知識を応用できるケーススタディーを用いて、学生同士のグループワークによって成り立っている。それぞれのケーススタディーに関する作業シート<sup>4</sup>は教員が事前に LMS にアップし、学生は授業直前に、まずそ

<sup>3</sup> そもそも本学の経済学部地域経済学科の場合、「演習」(ゼミ)と英語科目以外、すべて選択科目としている。

<sup>4</sup> 意識させたい問題点に関する問いかけや、取り上げられるケーススタディーを通じて公共政策の一連の流れのある部分をクローズアップするような問題設定である。だいたい 2 問くらいが設けられ、最後に必ず「授業内容、形式、グループワークに関する感想、意見」についての記述が求められる。

の作業シートをダウンロードする。授業中は、そのファイルを開いた状態で、時には話し合ったポイントを自分なりに記録を取りながら Collaborate による同期型オンライン授業に参加する。

2020 年度後期は、履修者数が 5 人で少なかったため、グループワークと言っても、欠席者がいる場合、ペア作業になったり、すべての履修者が 1 つのグループになったりして作業した。要求は 2 つで、教員以外は全員マイクとカメラをつけるのが必須で、そして話し合ったことを一生懸命メモしていくのではなく、話し合うことに専念することである。それ以外、作業シートの問いを答えるのに、どう進めるのか、どこから話し合えば良いのか、何をさらに調べれば良いのかについて、すべて学生らが共同で話し合っただけで決めた。

実践中に、あることに気付いた。同じような授業形式は対面でも実践したことがあるが、「さあ、グループごとで話し合ってください」と言っても対面授業の場合、学生らがなかなか進まなく、たまに教員の顔を覗きにくる学生がいる。しかし一方で、オンライン授業の場合、学生は教員の顔色を窺うことができず、学生同士ではカメラをつけやすく、スムーズに自分の意見を出し合うことができるようになった。もちろん、議論が進展せず、特定の学生の意見に引きずられそうな場面があった。その際に、教員はチャット機能を使って、適宜にキーワードを入れたり、議論の視点や方向等をアドバイスしたりした。そうすると、一瞬無言になった時間が再び賑やかな議論の場になった。場合によっては無言の時間も大切であり、学生に思考させるチャンスを与えられる。これは多少時間がかかるとしても、ある程度見守る必要があることに教員は気づかされた。

さらに、次の授業までに学生各自がそのグループワークの作業シートをまとめ、LMS に

アップする。教員は個別に LMS を通じたフィードバックを行う上で、次の授業が始まる前に、すべての学生の回答を共有<sup>5</sup>し、解説を行う。

このように、本科目は 2019 年度から対面授業で取り入れたアクティブ・ラーニングの授業形式により教員は、学生から大きな好評を得ていた。2020 年度のオンライン授業でもその実践に取り組んでみた。結果的に対面授業よりも高い評価であり、「履修したオンライン授業の中で、一番学習した気分になった」、「有意義なグループワークだった」、「グループワークにより、視野を広げることができた」、「とにかくわかりやすい」<sup>6</sup>といったような肯定的な意見が多かった。

#### 4.2 「財政学Ⅰ・Ⅱ」で挑戦したコミュニケーションの環境づくりと実践

本節は、2020 年度もう 1 つ担当する「財政学Ⅰ」（前期）と「財政学Ⅱ」（後期）の授業において、オンラインでもある程度、学生とのコミュニケーションができるのではないかとこの所感を簡単にまとめた。

財政学は筆者の専門分野なので、対面授業でもオンライン授業でも、授業設計においてはこだわりが多い科目である。2020 年度における「財政学Ⅰ」と「財政学Ⅱ」の履修者数は、それぞれ 8 名と 14 名である。

まず、専門知識の伝達が不可避としても、そのままの丸暗記を要求しない。つまり自らの言葉で説明できるように学生を奨励している。したがって、回答の中に定義や調べたことの丸写しがある場合は、ほぼ 0 点に近い評価とすることを最初の科目ガイダンスの時に、はっきり学生に伝える。次に、学生に毎回授業終了後、次の授業が始まるまでに「授業まとめシート【日誌】」<sup>7</sup>の提出を求める。最後に、授業内では、

<sup>5</sup> それぞれ発表する形で履修者全員に共有する。場合によって、自分の作業シートを画面共有しながらで説明する形で行われた。

<sup>6</sup> 毎回にある作業シートの最後の自由記述からわかった。

<sup>7</sup> 3 つの項目を設け、1 つ目は客観的な授業内容のまとめで

フリートークの時間を設ける。この際に、教員も含め全員がマイク、カメラつけて、自由に対話する。フリートークの話題は教員が用意するが、そこから他の話題へと展開することも可能である。学生に授業内では完璧な回答やまとめ等を求めない。つまり、その時点における全員の見解を共有することを目的とする。

このような方法を用いて、オンライン授業でも学生とコミュニケーションによる意思疎通ができたと評価するのは、以下の理由である。

- (1) 同期型オンライン授業の中、ある専門用語の説明についてまず教員が説明するが、その後、適宜に学生の理解を促し、学生は自らの言葉で当該選択専門科目の専門知識への認識を再発信する。
- (2) LMS 上にアップした日誌は、1項目が10点で30点満点の採点を行いながら、細かいフィードバックを行う。学生は次の日誌投稿に前回の日誌で指摘した点が改善できたかどうか、またはフィードバックした文書について理解できたかどうかについて、チェックすることができる。文書として伝わっていないと思われる場合は、次回の同期型オンライン授業内で、全員に向けて問題点を説明する。
- (3) フリートークの時間は、学生と大いにコミュニケーションができる時間である。「フリー」という名称が付くだけで、たとえ話し合う課題を教員が予め定めていたとしても、学生はそれにとらわれずに自由に意見を交わす。つまり学生はフリーという言葉にプレッシャーを感じず、フリーの言葉の持つ意味及び意識通りに自由に話し合うことができた。
- (4) 期末試験はオンラインで行ったが、その

---

ある。2 つ目はさらなる調べと自己学習、または授業内のフリートークに関する見解の記述である。3 つ目は質問や意見、授業の形式等に関する気づき等の自由記述である。3 つ目の項目は授業内アンケートの役割も果たしている。

正解回答と記述問題の回答例について、LMS 上でフィードバック文章として掲示し、なおかつ個別学生の希望により、Collaborate での個人解説も行われた。ここでは、教員が学生の本科目への関心度を把握することができると共に、学生の履修後の感想等も一対一で確認することができる。

## 5. その他

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、突然のオンライン授業要請に対して、大学教員も大学生もそれまでに経験がない中で、オンライン授業における各種の不慣れや問題に直面しながらも、1年間オンライン授業を行われてきた。

日々の新聞記事・ニュースでは、新型コロナの感染に関して、及び予防等が報じられ、もともと社会に存在していた教育、雇用、医療、介護の問題まで、新型コロナの感染症が起因だと思わせているようである。

しかし、現実はそうではない。実際にコロナ禍での雇用、教育、福祉危機のほとんどは一過性のものではなく、既存のシステムの問題性が露見したものである。例えば、本稿で取り上げたオンライン授業の問題である。海外では大学だけではなく、小中高の学校でもコロナ禍による閉鎖後はオンライン授業の起動により、学びを止めさせないとする動きが相次いでいた。ところが、日本では日頃から ICT 教育に取り組みず、時代の変化に合わせた教育システムが形成されていなかったからこそ、今回のような教育危機に陥った側面があるのではないだろうか。

ところで、大学は学習する場であり、勉強する場ではないと筆者は思う。広辞苑によると、学習とは、学び習うことで、経験によって新しい知識・技能・態度・行動傾向・認知様式等を習得し、及びそのための活動である。他方、勉強とは学問や専門知識を学ぶことである。つま

り、学習とは勉強という意味の学びのみならず、習うという実践が入る。だからこそ、単なる知識の伝達のような勉強ではなく、近年推奨されているアクティブ・ラーニングの教育方法が必要なのである。何よりもアクティブ・ラーニングの授業形式では、学習した結果のみならず、その結果に導かれたプロセスを重視することによって、学生のあらゆる能力を高めることができる点が優れていると考えられる。

しかしながら、一般的にアクティブ・ラーニングの授業形式は対面しか行えないとの認識もある。本稿は筆者が担当した同期型オンライン授業の「公共政策論Ⅱ」と「財政学Ⅰ・Ⅱ」の実践事例を用いて、オンラインでもアクティブ・ラーニングの教育方法を活用することができ、コミュニケーションが取れないことはない、むしろ十分に取れるとの個人的な見解を示した。

勿論、上記のような見解はある意味で、条件付きや分野による部分がある。例えば、実践した授業は、いずれも少人数の受講者数との条件があった。少人数だからこそ、全員一斉にマイク・カメラを付けても、特に大きなシステム不具合が生じなかったことや、アクティブ・ラーニングが盛り上がり、時間が取られても、計画した授業内容を割愛することなく、予定通りに進行することができた。そして、社会科学系の場合、答えがない問題への分析、及びそれを解いていくのが筋であるため、グループワークやコミュニケーションによる効果がより顕著に表れやすいのである。例えば、自然科学のような理系の場合、既に真理が存在する部分が多く、専門知識の伝達も多いため、アクティブ・ラーニングとして進みにくいという問題が客観的に存在する。とはいえ、それぞれの分野の特徴を加味しても、授業方法の設定において、オンライン授業を理由に、アクティブ・ラーニングが伴うコミュニケーションが欠如する問題には、賛

同することができない。

結局、根本的な問題は、学生側においてはオンライン学習の経験不足であり、教員側においては時代の変革に伴わない考えの固執である。つまり、筆者は内在的問題として、当事者間のオンライン授業の試行錯誤の経験不足が主因であると考えられる。

## 参考文献

- [1] 大角玉樹, “オンライン講義におけるアクティブラーニングの試みーコロナ禍における教育のデジタルイゼーションと講義デザイン”, 琉球大学経営研究, pp.50-59, 2021
- [2] ラーニングテクノロジー開発室, “オンライン授業の課題”, Newsletter, No.52, 2021
- [3] 森本康彦, “次世代 e ポートフォリオシステムによる学習評価支援のための自己対話による学びの振り返り促進と成長の見える化モデル”, 日本教育工学会第 33 回全国大会報告, pp157-158, 2017